

まえがき

著者	小島 麗逸, 幡谷 則子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	447
雑誌名	発展途上国の都市化と貧困層
ページ	i-iv
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00013095

まえがき

第二次世界大戦以後、大部分の発展途上国は政治的独立をかちとり、植民地主義を葬り去った。その後、踵を接して近代国家の形成と経済発展に全力が注がれ、今日に至っている。この過程で発生したのが人口の爆発と急速な都市化である。当時はこの2つの現象がのちにみるほど激烈に進行するとは予期されなかった。本書は急速な都市化をめぐる問題を研究する。ひとつは都市への人口移動をめぐる問題、もうひとつは都市貧困層の問題である。前者は都市への人口移動の規模、速度、移動の仕方およびどのような人口規模の都市に移動しているか、後者は急速な都市化で都市内に形成される労働市場と都市の所得層別ゾーニングを決める住宅問題を研究する。

第1部 都市化の構造

都市はひとつの有機体で成長、発展、衰退をたどる。そして現在の発展途上国の都市はおおむね成長期にある。欧米先進国の過去の都市化と途上国の都市化を横並びに比較して、その特徴を析出することを目的とする。ここでいう都市化構造とは、どのような人口サイズの都市分布が形成されつつあるかである。

できるだけ共通の観察をするために、次の6つの指標のいずれかで観察することにした。

第1指標 都市化水準と都市人口増加率。

第2指標 農村人口動態。農村人口の増加率が鈍化する時期と絶対的減少を始める時期。

第3指標 首位性指標。首位都市ないしは上位都市人口の(1)対総人口比、(2)対都市総人口比、(3)または首位都市の第2位都市人口比など。

第4指標 1国の産業構造の変化と都市化との関係。都市化を牽引しているのは、第二次産業（主として製造業）か、第三次産業か。

第5指標 巨大都市化による都市の空洞化の発生がみられるか否か。

第6指標 都市農村格差。所得・福祉・社会サービスなどの格差に着目する。

これら6つの指標に関する資料は必ずしも入手できるとはかぎらない。したがって1, 2の指標に限定される場合があることをあらかじめ述べておく。

I部は3段階構成をとった。まず総論の第1章で発展途上国全体の特徴を先進国の歴史的経験に照らして明確にする。第2段階では南アジア、ラテンアメリカなどの地域についての特徴を明確にし、そして第3段階では地域のなかから特定の1国を取り上げる。

取り上げた特定国は、執筆者の専門対象とする国であるという理由のほか、それぞれ特別な意義をもつ。東アジアでは韓国を取り上げた。韓国は輸出指向型工業化が最も短期間に成功した経済である。南アジアからはインドとスリランカをとくに取り上げた。インドは人口移動がかなり激しいにもかかわらず、都市化率は低い。スリランカは1人当りGDPがかなり低いが、同等のGDPの国々に比すと、社会福祉がかなり進んでいる国である。このような社会の都市化の特徴は何か。

西アジアでは産油国のイランをとくに取り上げた。イランは革命以後大都市集中排除政策を採用している国である。

アフリカは地域的広さから全体を取り上げられないので、西部アフリカと南部アフリカを対象とした。西部アフリカのなかからコートジボワールを研究対象としたが、ここは輸出用商品農作物の植民地経営の拠点として建設された国である。南部アフリカからはザンビアが選ばれた。ザンビアは銅に依存する単一経済という特徴をもつ。

なお、上記で取り上げた国以外にも、研究対象とした国がある。まず中国であるが、中国は1国として取り扱うよりむしろ30カ省の連合体としてとらえ直し各省の都市化をみた。また同国は1980年前後まで、強烈的な都市化抑

止策をとってきた社会である。そして、中東では外国への出稼ぎがことのほか多いトルコ、南部アフリカでは長期にわたるアパルトヘイト政策の下で、都市化を行政的に抑えていた（この点で1979年までの中国の場合に相似する）南アフリカもそれぞれ独自の特徴をもっている。これらについては、紙数の都合もあり、別途に発表の機会を設けることにした。

第Ⅱ部 都市貧困層と住宅問題

都市への急激な人口流入は必然的にいくつかの都市問題を引き起こす。そのなかで最も大きな問題は、地価の騰貴に伴い所得階層別居住区が発生することである。都市の特定地域が高所得者層居住区、中所得者層居住区、低所得者居住区、さらに貧困者居住区というように分断化される。これが都市構造問題としては最も大きな問題であろう。

この背後には多層な労働市場の存在がある。都市の雇用機会が流入者に見合って創出され、雇用吸収が増大すれば、また、労働力過剰から不足への転換点にさしかかり、都市の実質賃金率が上昇する時期には多層的な労働力市場は解消の方向に動く。しかし、発展途上国は一般的に急速な都市化があっても農村人口が絶対的に減少する転換点にさしかかっている国はきわめて少数である。大部分の国々は、都市内の分断化された労働市場を拡大する形で進行しているように思われる。分断化された労働市場は地縁や血縁の結びつきから、しばしば言語集団、民族集団への居住区を形成さえする。

所得層による特定居住区はこの分断化された労働市場に相応して形成されたものである。貧困層は多くの場合、不法占拠、違法建築により、住居が建てられ、あるときにはその地域が治外法権化さえなされる。政府の土地政策、住宅政策により、ある程度は分断が希薄にはなるが、抜本的には過剰都市化が解消されないかぎり、解決は不可能に近い。

なお、タイの労働市場に教育が間接的ではあるがかなり大きな役割を果たしている問題につき研究がなされたが、Ⅰ部の中国、トルコ、南アフリカの

諸論文と同様、別途発表することとした。

本書はアジア経済研究所の監修者と編集部のある益なコメントにより、できあがったものである。ここに深甚なる感謝の意を表したい。

1994年11月

編者